

# 都道府県への事務移管と民間活力で 行政として必要な業務への取組強化を

市町村の独自性が  
失われないよう注意



立川 博敏  
(たちかわ ひろし)



録画映像  
はこちら

## 都道府県への市町村 事務移管について

や組織編成への影響といった点も、影響が出てくると考えている。

## 都道府県への市町村事務 移管に伴う影響について。

市町村行政の独自性の喪失や低下といった懸念については、地方分権時代に合った自律的な行政運営の推進が図られる面もあるが、事務執行や許認可は一定の基準や指針に基づき実施しているの

## 総務部長

これまで市役所が申請や問合せの窓口となっていたものが県庁や県の出先機関等の遠方になることや、市役所を経由する場合にも処理期間の長期化等、住民サービスの低下につながるものと懸念している。

庁内の人員振り向け先

## 今回の再編の機会に合わせ民間への業務移管を 進める考え方について。

## 総務部長

人口減少による職員数減少や専門人材確保といった課題への対応など、これまで以上に効率的・効果的な行政運営が求められるので、民間委託、指定管理者制度導入の推進、PFI、PFSなど多様な公民連携によるサービスの提供を推進していく。

## 子供たちの視力の低下 について

## 結城市の子供たちの直近 の傾向について。

## 教育部長

裸眼視力1・0未満の割合は、直近の7年度では小学生が39・7%、中学生が60・0%となっている。

## 視力悪化を防ぐ指導、対応 について。

## 教育部長

市内小中学校  
保健福祉部長 幼児期の視力低下予防に関する生活習慣の啓発に加え、成人期に対しても、定期的な視力検査の重要性と生活習慣の改善やアイフレイル予防など、目の健康づくりについて広く周知啓発していく。

では、児童生徒への指導、教室環境の整備、家庭への啓発・連携など、視力悪化を防ぐために多角的に取り組んでいる。

